



議会だより №.53

「ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも放送されています。」



第73回高知県中学校総合体育大会・大方中学校出場決定(土佐西南大規模公園サッカー場にて)

- 1P 議長·副議長 就任挨拶
- 2P 一般会計 補正予算5千万円弱増額
- 4P 森林環境譲与税の基金条例制定
- 5P 介護保険料軽減 第3段階まで拡充
- 7P **町政を問う!** 10議員が一般質問

議長就任の挨拶

高知 黒潮 黒潮町 高黒 黒潮町議会議長 小松 孝年

くお礼申し上げます。

て、議員各位のご推挙を頂き、私たち

正しく反映できるよう努めていきた

黒潮町議会副議長 中島 -郎

高知県

黒潮町

潮町

スタートしました。 町議会もこのタイミングで新体制で 令和になり新しい時代を迎え、 が正副議長の任を務めることになり さを痛感しているところであります。 大変光栄に思うとともに、責任の重 今年5月1日に、元号も平成から 黒潮

の明るい未来のために、 としての機能を十分発揮し、黒潮町 期に来ています。そういった中、議会 目に突入し、大きな局面を迎える時 ひと・しごと総合戦略も今年で5年 地方創生における、 黒潮町まち・ しっかりと

にご協力を頂き誠にありがたく、厚 げます。平素より議会にご支援並び すますご清栄のこととお慶び申し上 去る5月8日の初議会におきまし 町民の皆様におかれましては、 ま 全力を傾け、議場の秩序保持に努め くことを心掛け、 何事も中立の立場で物事を進めてい の大きな使命と考えています。 した方向づけをしていくことが議会 そのためにも議長、 幅広い住民の声を 副議長として

ご協力を心からお願い申し上げ、 任のご挨拶といたします。 会運営に取り組んでまいります。 いと思っており、 これからも町民の皆様のご理解と 公正かつ円滑な議 就

令和元年6月吉日

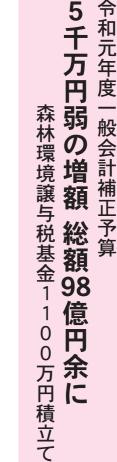
副議長 議 長 中島 小松 孝年 郎

[17 Pに新常任委員会の紹介を]

議会運営委員会を 議会運営をリードする一 紹介します



矢野依伸 宮川徳光 澳本哲也 〇山本久男 ◎池内弘道 宮地葉子



般会計補正予算

例の制定1件、一部改正1件、議員提出議案2件が提案され、全

また、一般質問では10議員が町政への質問・提案をした。

金などの繰り入れにより対応をし、収支の調整は財政調整基金の繰り入れで対応し 1424万円、臨時職員等の経費1508万円の増額補正が主なものとなっている。 事業の財源は、国、県の補助金や地方債を活用し、一般財源分は森林環境譲与税基 概要は、森林環境譲与税基金への積み立て1100万円、介護保険特別会計繰出金 4818万円を増額し、歳入歳出総額を9億6618万円とするもの。 可決(全員)

主な補正 (△は減額)

議案が可決・承認された。

歳

○町債 ○繰入金 ○県支出金 ○国庫支出金799万円 3236万円 382万円 400万円

の。 途を明確化するためのも 事業に要する経費に充当 的を達成するために行う に、森林の整備などの目 し、森林環境譲与税の使 森林環境譲与税をいった ん基金に積み立てた後

■介護保険特別会計繰出 1424万円 に伴う流末処理を、町が 計委託費 高知県の行う治山事業

今年度から交付となる ■臨時職員雇用賃金

緊急的人員確保するた 1508万円

めのもの。

実施するための経費、 ■加持本村地区排水路設 400万円

どによるもの。 に係るシステム改修費な

議会だより くまま 2019.8.1

伴う公費負担分と、それ 所得者保険料軽減強化に

消費税率変更による低

■森林環境譲与税基金

1100万円

歳

出

条例の制定と 部改正

益的機能に関する普及啓

森林整備の施策と 材育成および確保

)森林環境譲与税基金条

担うべき人材の育成およ 策ならびに森林の整備を 例の制定 森林の整備に関する施

び確保、森林の有する公

金の設置 の財源に充てるための基 関する施策に要する経費 ど、森林の整備の促進に 発や木材の利用の促進な

可決(全員)

正 ●介護保険条例の一部改

町介護保険条例の一 改正するもの。

低 所得者 保険料軽減強化

定に関する意見書

●新たな過疎対策法の制

議員提出議案

者の保険料軽減強化が図 られたことに伴い、黒潮 法改正により、低所得 部を

可決(全員)

賛成議員 小永正裕

するもの。 必要であり意見書を提出 いる。令和3年で今の5 5年の時限立法となって て制定されたが、現在は 法が10年の時限立法とし っており、過疎対策には 年期限が切れる予定とな 過疎地域対策緊急措置

遠に繁栄するためには、



山﨑正男

可決(全員)



賛成議員 中島 郎

が国連に出された。 3回も同様の趣旨の勧告 けているが、これまでに は存在しないと否定し続 先住民族は、アイヌ以外 私たちの祖国日本が永 日本政府は、日本には 池内弘道

あった。

流がある独立した国

で

球国と言って古くは明国

全く違う歴史があり、琉

(現在の中国)等と経済交

と言う。沖縄は本土とは

沖縄の人は、日本は本土

要請するもの。 告を撤回させるよう強く の誤った認識を正し、勧 よって、国連各委員会 ならない。

勧告を撤回させなければ

このような間違った国連

子ども達も一緒に山の整備

可決(多数)

の勧告の撤回を求める意 と認めて保護すべき」と ●「沖縄県民を先住民族

見書

提出議員

が、彼らが先住民族であ らしの中で作り上げてき も文化も違い、長年の暮 ることには間違いない。 きとした日本国民である 論違う。しかし今はれっ たアイデンティティー 、独自性、自己認識)も勿 長い間の歴史から風土

だと思う。 お互いの違いを認め合っ ることは差別ではなく、 てこそ、本当の民主主義 違いは違いとして認め

反対する。 撤回するこの意見書には て保護するべき勧告を、 縄県民を先住民族と認め それが基本であり、沖

2019.8.1 議会だより (3) お 3

反対議員

宮地葉子

討

論

ダのうざる

常任委員会

委員長 宮川 徳光

途の明確化を図るために

とっていたが、その後、使 計に入り、執行する形を 金としてそのまま一般会

おり可決すべきものとな 共に全会一致で原案のと 議案(●印)は審査の結果 委員会に付託された2

基金条例制定で 森林環境譲与税基金条 使途の明確化を

森林環境譲与税は、交付 例の制定 当初予算時には、この

般会計補正予算

するもの。)令和元年度

歳

県の治山工事 一町債 県の事業で加持本村地

に伴う流末の工事を、町 めて処理をする治山工事 が負担するもの。 の防止、土砂止め等を含 区の裏山の保安林の崩れ

町の施工となっているた 必要かとの質問があり、 のことだが、持ち出しは う流末の工事で町負担と めとのこと。 県の事業で保安林の治山 区域内の流末については、 工事があった場合、住宅 委員から、県工事に伴

としている。 合併特例債を充てる計画 るが、それも含めて起債、 回は測量、設計の予算で、 万円以上かかると思われ 工事費については、1千 場所は、集落の東側。 今

> 歳 出

条例制定に伴う 予算の組替え

森林環境譲与税

なるための補正。 で予算が充当される形に おき、その後、基金繰入金 付金を基金に積み立てて が制定されれば、この交 森林環境讓与税基金条例 確定をしているが、今回、 テムなどに様々な使途が して新たな森林環境シス 当初予算で、交付金と 1100万円

県よりの指示があり、今

、この基金条例を制定

に執行するようにとの国 ら、取り崩して当該年度 一旦基金に積み立ててか

万円となっているとのこ 和6年度までは1600 万円 和3年度までは1100 額で、令和元年度から令 なお、この譲与税は、 、令和4年度から令

また、令和6年度から、

譲与税」による林業振興に大きな期待がかかる

収されることになってい 間1千円が付加されて徴 等割の納税者に対して年 により、個人住民税の均 森林環境税 (仮称)の新設 確定までの間は基本的に のうちは、環境税の額の 導、制限がかかる。譲与税 るので、国から厳しい指 環境税は完全目的税とな 2段階に分かれており、

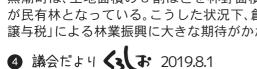
は拡大解釈をすると、地 委員から、この譲与税

> らかに林業振興という目 形になってくるため、 う形だが、税が重複する は自由に使っていいとい

明

確定をした後の期間との 税の期間と環境税として があり、これに対し譲与 使わないようにとの意見 思えるが、線引きをして 籍調査事業にも使えると

だった。 が出来るようにとのこと ていることを住民に説明 的に合致した使途になっ 土地面積の8割ほどを林野面積が占め、その7割弱 が民有林となっている。こうした状況下、創設された「森林環境



産業

厚生

常任委員会

介護保険料軽減 第3段階まで拡充

でつゃ 哲也

あくもと 委員長 澳本

■保健センター臨時職員 216万円

の9カ月間雇用するもの。 職員で対応。来年3月まで 職員が産休のため、臨時

■臨時職員雇用賃金 1508万円

するためのもの。 など、緊急的人員を確保 職員が2名退職している 今年度5月末までに、

委員会に付託された3

原案のとおり可決すべき 議案は審査の結果、全て

ものとなった。

令和元年度

般会計補正予算

■県工事排水流末処理工 400万円

もの。 計委託料として計上した 加持本村地区排水路設

■介護保険特別会計繰出

■子育て包括相談員賃金

国庫負担金の軽減とし

1424万円

用形態が変わり、臨時職 員として雇用するもの。 用する予定だったが、雇 当初、 .非常勤として雇 121万円

雨の早朝

円計上したもの。

ステム改修費として60万 て1363万円、事務シ

正 ●介護保険条例の一部改

たためのもの。 料 で保険料の軽減が広がっ 今回の改正で第3段階ま 険料が軽減されていたが、 の内、第1段階のみ保 今まで第9段階の保険

る仕組みが創設されたこ から特別会計に繰り入れ 料軽減化が図られ、 歳入は低所得者の保険

業特別会計補正予算 令和元年度介護保険事

計上。 めのシステム改修として 介護職員の処遇改善のた 10月に消費税引き上げと 歳出の121万円は、

とによるもの。 保険料の総額を一般会計 軽減した場合、減額した 村が低所得者の保険料を 、市町



(口増. 加

ダビッドソンの、国内(約3万人)の会員がやって ない。世界中に100万人ともいわれるハーレー 00台ほどのオートバイが集結した。暴走族では を眺めたり、昼食をとったり楽しんでいた。 たが、昼頃には雨も上がり参加者は、雄大な太平洋 来た。早朝からの雨で、出足は決して良くはなかっ 去る6月15日、入野海岸の「海のバザール」に、

から町内人口の増加へとつなげたい。 今後も、黒潮町ファンを増やし、交流人口の増加 こうしたことの積み重ねが大切だと感じた。





昼間、快晴の入野海岸

第1回 令和元年5月8日 臨時会

町長提出議案

【専決処分の承認1】

脱条例等の一部改正

処分を行なったので、議 の施行が必要となり専決 ついても、4月1日から に伴い、所得の向上等に 1日から施行されること 月29日に交付され、4月 する法律が、平成31年3 を求めるもの。 会に報告すると共に承認 地方税法の一部を改正

承認(全員)

【専決処分の承認2】

●国民健康保険税条例の 一部改正

等について国民健康保険 4月1日からの施行に伴 31年3月29日に交付され、 正する等の政令が、平成 い、基準課税額の限定額 地方税法等の一 部を改

> 認を求めるもの。 議会に報告すると共に承 専決処分を行なったので、 日から施行が必要となり 税条例の一部も、4月1

承認(全員)

)税条例等の一部改正

6月1日からの施行に伴 年3月29日に公布され、 正する法律等が、平成31地方税法等の一部を改 を改正するもの。 い、黒潮町税条例の一部

可決(全員)

の制定 給料の特例に関する条例 ●黒潮町長及び副町長の

うための条例制定。 及び副町長の処分を行な その管理責任を負う町長、 が起こした不祥事に対し、 懲戒免職処分とした職員 平成31年4月9日付

給。 20%、副町長が10%の減 までの3カ月間、町長が 内容は、6月から8月

可決(多数)

の制定 給料の特例に関する条例 ●黒潮町長及び副町長の

30人の投票が無効票とな 町議会議員選挙の期日前 めの条例制定。 副町長の処分を行なうた 命責任を負う町長、及び ったことに対し、その任 投票所において、有権者 平成31年4月18 日黒潮

20 % までの3カ月間、町長が 内容は、 町 ,9月から11月 長が10%の減

可決(多数)

議選監査委員を 選任しました

黒潮町入野 2594番地

1

小永 正裕

日まで。 8日から令和5年4月30 任期は、 令和元年5月

します。 受けられましたので紹介 長年の功績により表彰を 町村監査委員協議会から が、左記のとおり高知県 この度、小永 正裕議員

あなだは七年いわたり監査委員 よってここに記念品を添えて 効率的な運営のため寄子せられ 今和元 年五月三十日 表彰状 黑湖町監查委員 会私朝日满夫 小永正裕殿

黒潮町選挙管理委員 補充員を選びまし

の

た

第1順

黒潮町佐賀2417番地27

谷

水

第2順位

黒潮町入野6536番地2

省 子

松 本 第3順位

黒潮町入野5281番地3

第4順位

大 福

黒潮町不破原134番地

任期は、前任者の期間を引継ぎ、 令

和4年5月15日まで。

顶老

の責任で墓地の管理を、

駐在員制度を作り、町

また平和公園に関する条

うな協議をしているか。 思うが、遺族会とどのよ 当然。深い考えもあると 思いやるところがあって やご遺族に対し、行政が 行き、尊い命を失った方

遺族会との協議 次回 着地に向けた提案を

の進捗は

ゃの しょうぞう 矢野 昭三 議員

大西 町 長

ことで事前の策として、 支部の統合や独自の枠組 の継続もしくは承継する がない。目指すのは活動 協議にあまり時間的余裕 弱 みでの存続などについて 意見を述べさせて頂いた。 体化しており、今後の 遺族会は高齢化に伴

介護職員養成事業の 準備中

介護福祉

どのように伝えるか。 進捗、及び研修の情報は 力要請したか。 また、公共的団体へ

次回、協議にたたき台

命令があって戦争に

指定申請

募する。 等関係部署にも幅広く公 を初め各介護事業所、 定通知があり次第、住民 **答川村 健康福祉課長** ったかふれあいセンター 介護職員初任者研修指 あ

職としてご活躍頂きたい。 確保の協議をした。 得後は町内事業所の専門 公共的団体に対し人材 町外3万円で、資格取

受講料は町内住民2万

佐賀地区の忠魂墓地

見通しは、いつ頃か

令和元年こそ決断の時

ではないか。

願うことが私たちの務め 例を作って恒久の平和を

の進捗

今西

明神排水 調 査事業: Ď

は

災

提案をさせて頂きたい。

遺族会としての取りま

を用意し、着地に向

け

た

採択目指 協議し努力 Ū

り急ぎ協議を詰めたい。

予が十分にないため、取とめできないか時間的猶

防

災力を向上するための調 排水口の改善により、 査業務の進捗を問う。 佐賀漁港明神泊地 防 の

問

海洋森林課長

地に流れ込んでいる。近 くには伊与木川が流れて 活用水が佐賀漁港内の泊 佐賀市街地の雨水や生

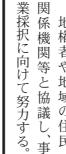
> る。 こり、被害が発生して 高く逆流し内水氾濫が起 川の水位より海面潮位 が

おり集中豪雨

等 0) 時

河

地権者や地域の住 民 事



都市公園 現状見直 の し は

成30年2月28日事業認可

直近の変更認可は、

平

区域内の面積204万8

答門田

産業推進室長

地域振興 今年度に 説明会の予定

。この内、買収済

いつ見直しするか。 買収計画面積に対し買

るか。 収済の土地は何割か いつ事業認可を受けてい 問 用地買収中の地区は

> 成の準備をしている。 住民説明会用の資料

9%

面積26万4200㎡で12

行政の説明責任等に 【その他の質問】



改善が待たれる佐賀漁

港明神泊地の排水口

外国人労働者

受入れ態勢の充実を

共生社会を目指す





見て外国人の生活の現状 国人受け入れの歴史から になってくる。当町の外 労働者の受け入れは必要 産業を考えると、外国人 なってくると思うが、町 の中で住宅問題が重要に と、これからの受け入れ 黒潮町のこれからの

48名。生活環境の実態 録している外国人は、1 5月30日現在で住民登 今西 海洋森林課長

り

町としても重要な課

策を検討していく。

であり、研修会のあり方 教職員の意識改革が必要 をすすめていくためにも、

確保が難しくなってお いる事業主も年々住宅

入居できる。少子高齢化 していれば外国人の方も に基づき資格要件を満た 宅の入居については条例 て対応していく。町営住 構築しながら誠意をもっ 関係者と連携相談体系を 方から相談があった場合、 のもと何ができるか対応 町として関係各課と連携 ていきたい。事業主の 0)

の体制作りはできている。 して日々の生活について が相談でき市町村と連携 31日に外国人相談センタ たことはある。県に5月 協議の中で現地を調査し 事業主や施設管理者との 把握まではしていないが、 がオープンし、外国人

ない現状。空き家所有者

できても仲介等はしてい う。空き家の情報提供は の住宅提供とは目的が違

と直接交渉となる。労働

外国人が住み良い町づく 共生社会であると思う。 が課題解決に向けて対応 れには様々な課題がある とが必要だと思う。 り 合いながら理解し合うこ 外国人労働者の受け入 まず町が目指すことは、 お互いの文化を知り

が進む中で人手不足のた

が国人労働者を雇用し

制づくりができないか。 営住宅や空き家対策で体

> 題であると認識している。 で協議をしていく。 今後、事業主と関係各課

西村 企画調整室長 差別問題

り組みは。 と思うが、これからの取 きた課題がたくさんある の差別落書きから見えて **造** 大方中学校音楽教室

進住宅は外国人労働者へ

いる空き家対策、定住促

現在、町が取り組んで

答 藤本 教育次長

ることを協議、検討して ながらこれから町ができ る。事業主の意見を聞き く、適切な宿泊施設、住宅 えていくことは間違いな 力不足のため、今後、外国 人労働者の雇用は益々増 確保は必要になって来 向かっていける人権教育 のものとして捉え、怒り ない。一人ひとりが自分 ていることに気づいてい 現在の部落差別が存在し 過去のものとして捉え、 かになった。部落差別を の取り組みの弱さが明ら 題は、各学校の人権教育 てしまい深くお詫び申し 地域の皆様の心を傷つけ り、多くの生徒、保護者 を持って人権問題に立ち 上げます。見えてきた課 今回の差別落書きによ

見えた課題に どう取り組む

人権教育推進 計画を見直す

様、企業に対しても、情報 する。保護者や地域の皆 践できる教育内容を検討 行動するか、主体的に考 に正面から向き合いどう る。具体的には、部落差別 え、反差別の行動化を実 育推進計画の見直しを図 克服するために、人権教 を再度検討する。課題を

後は町として、部落差別 差別の早期解決に努める。 をはじめとするあらゆる 推進することで部落差別 に人権意識を高め施策を 重の町づくり条例を基本 権施策基本方針、人権尊 解消推進法をはじめ、人 活動も促進していく。 発信や人権研修会などの



縫製業も外国人の労働力が不可欠

保育所の定員超過の対策は 入所定員に余裕ある

し設定することが可能な

認可、

利用定員ともに

人。仮に、定員に達した後

ラ1台は

60 助

万円。 がある。

。街頭 力 防

1の補

X

他の保育所への入

議員

_{あさの しゅういち} 浅野 修一

ができ、利用状況を反映 内で毎年度設定すること について認可定員の範囲

る。 定員。黒潮町全体では、 可定員380人に対し、 1

320人の利用定員を設 しては約40人の余裕があ ので、認可定員に対し約 定しており、現在、279 名の児童が入所している 00人、利用定員に対 佐賀、くじら保育所は、

には、 る 所をお願いすることにな に入所希望があった場合

防犯対策 防犯カメラの

現状と対策は

置することとなる。

向け検討を進めたい。

今後もカメラの増設に

も見守りカメラとして設 町が設置する場合は子ど どとなっていることから、 む組合、もしくは団体 象者が防犯活動に取り 犯カメラは、補助金の

カメラの増設 今後も検討

現状と今後の対応は 校への防犯カメラ設置の 保育所および小中学



現在、保育所、小中学校

藤本 教育次長

どちらも一部、もしくは

保育所の定員は80名で、

佐賀保育所とくじら

全体で定員に達しようと

しており、保護者の方は

保育に不安を抱えている。

執行部の考えと対策は

され、後者は、県から2分 国庫補助3分の1が適用 防犯システムについては ども見守りカメラがある。

種機能配置の検討をして 害後における応急期の各

定員は、それぞれの施設 で定めたもの。一方、利用 き認可された定員を要領 設の設置時に、法に基づ 利用定員の2種類がある。

定員には、認可定員と

)畦地 教育長

認可定員は、保育所施

大橋から弘野へ

条件面から 困難と考える 道の整備を

るのではないか。 の道を整備できないか。 は遊歩道として活用でき 有効であり、また平時に 北の大橋から弘野地区へ 被災時に避難道として 入野松原キャンプ場

ラには、学校施設への侵 申請している。防犯カメ と佐賀駅近くの2ヵ所で いが、今年度、三浦小学校 に防犯カメラの設置はな

人者を監視する防犯シス

園区域となっており、災 ては、土佐西南大規模公 **合徳廣 情報防災課長** 弘野地区の西側につい

から困難と考えている。 難道については、 る。大橋から弘野 いては検討する必要があ 優先度により、整備に

への

る、街頭防犯カメラと子

テム(施設の長寿命化が

条件)と、市街地に設置す

理者、 使用については、 セスできる経路から避難 定されていないが、アク 画では避難場所として指 については、地域防災計 いる。弘野 協議を進めることとして いるところだ。発災後 高知県で具 地 区の県有地 体的 公園

な 組 杖

の防災施策、また緊急度、 とがあったとしても、他 件が整っているというこ あり、一定の整備する条 いては地区からの要望が 新たな避難道の設置につ る計画はない。現状では、 いては、基本的に整備す 計画外の新たな路線につ たこととなる。完了後の の施工箇所が完成すれば 整備については、本年度 される方はいると思う。 計画路線は全て整備され の経路となる避難路の 町内における避難場 所

担い手育成

職人の後継者支援は

関係者と協議し検討する

の補助金制度はない。 備関係等に個別の就業へ 現在は、建築関係や設

弘道 議員

速させている。 までの個別取り組みを加 の掘り起こし、育成、就職 地域における新たな人材 含む17団体で設立し、各 工団体、建築関係団体を 多地区の市町村及び各商 度には、幡多地域建築系 めており、特に平成29年 等技術学校と連携して進 人材の募集育成を中村高 、材育成推進協議会を幡 現時点での取り組みは、

多くある地域整備事業に

15 毎年、地域から要望が

分な対応が出来ているか ついて、要望にかなう十

就漁者の支援が段々と確 において、新規就農、新規

黒潮町では農業、

漁業

いけうち

官など、一般的に職人と

その状況下、大工や左

言われる生業の後継者支

援策について問う。

この生業の方は、

今後検討する。 と考え、支援策に向けて 体的な資金構築に至って は少なく、町としても具 関係等の就業補助金制度 な技術を残すべきもの ないが、卓越した伝統 全国的にも建築、設備

その担い手を育成するた

月がかかる職業であり、 前になるまでに相当の年

めには今からの対策が必

どのような考えか。

要ではないかと考える。

後継者の支援策について、

についての考えは た大型機械等の買い替え 等に関わる補助金の施策

答大西 町

請して頂いている。 あり、商工会を通じて 現在、県に助成 制 度 申 が

円となっている。 維持修繕に活用頂きたい。 極的に設備投資、或いは 算で、新たに創設してい 組みを前回3月議会の予 町で再度、拾い上げる仕 こぼれるケースがあるが、 る。これを利用頂いて、積 し、上限額が総額5万 県の総額予算の関係で、

極的に探し応対する。 られるものがあれば、 や国に補助金制度の受け 無が分からなくても、県 ちに対応できる事業の有 場に相談を頂きたい。直 を行うときは、個別に役 相談を頂きたい。 大きい設備投資に際して または大規模な施設改修 例えば大型機械の購入、 商工会または役場へ 積

<u>地域整</u>備事業

十分な対応 出来ているか

予算の増額など検討

化を図っている。 が高いものから順次事業 来る事業の中で優先順位 否か検討を行い、 各地域から要望書を提出 して頂き、対応出来るか 地域整備事業は毎年度 宮川 総務課 対応出

とが出来ておらず、かな しかし、地域からの 一部しか実施するこ

> りの数の要望は、 の状態にある。 未着手

うな工場の新築、修繕、

ま

ハウス整備事業のよ

要望活動を行って、地域 県に申請を行うと共に、 理施設にもおよび、国や 早期の着工や改修などの や県道などの国や県の管 施設だけではなく、国道 また、地域から 町道などの町管理 0) 要 望 0)

> 千万円程度の予算規模だ 整備事業は、ここ数年3 の要望に対応している。 町単独予算で行う地

で検討を行う。 以降の予算協議の中など ると考えており、次年度 本格的な検討が必要であ の維持や活性化のため、 が、予算の増額など、地域



修繕が待たれる蓋のない側溝

行政運営

マニュアル充実で改善を



メキがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

因にもなった。 で、事件発覚の や在庫管理の未実施など と給水装置受付簿の突合 は、水道の収入日程表 着服による不祥事の原 遅延の 原

答松田

副町

開票時間が遅すぎる

今後、

室戸

市

が重なったもの。 もれなど、人為的なミス 出しや受け取り時の確認 での保管や、それの取り 議選の用紙の同一保管庫 付は、先の県議選と今町 務改善を図っている。 在庫管理の徹底などの業 印を複数人での確認や、 入通知書兼領収書の出納 次に、投票用紙の誤交

整備していく。 ック機能を高める体制を く状況の確認など、チェ 書記による業務や進ちょ 員による確認や、上席 対策として、複数の 0 職

をしている。 も選挙管理委員会と確認 挙事務マニュアルの策定 また、現在、未策定の 選

総合案内

、当町にて、公金

として改善を求める声が が 備との新聞報道があった 住民から相次いだ。 またマニュアルが未整

認識と実態は。

宮川 総務課長

再発防止策として、納

間 正 たと認識をしている。 がかかり過ぎる傾向だ 確性を求めるあまり時 開票事務については、

ものではなかった。 容で、十分に活用できる 開票作業マニュアルは従 来からあるが、軽易な内 マニュアルについては、

となるよう取り組 進事例やマニュアル等を

正確かつ迅速な開票事務 タッフの連携などを深め、 させるとともに、開票ス で適正な事務従事を徹底 アルを充実させ、効率的 参考にし、本町のマニュ

庁舎の顔とも言える1階窓口 付近。(上は新庁舎、右は旧庁舎) 窓口でも分かるように、新庁舎 内は各課共に旧庁舎の時より スッキリとなっているが…

追加された。

などの ふるさと納税

問 今 6 税関連法が改正した。 主な内容と対応策は。 月、ふるさと

され、その基準に合った 附額合計の5%以下」が 今回、新たな基準として %以下」などがあったが 指定されることとなり、 地方自治体が対象として 本町も指定を受けている。 して、「返礼品は地場産品」 寄附金の募集費用が、寄 返礼割合を寄附額の30 これまで、国の基準と 今回、指定制度が創設 門田 産業推進室

なっており、これを基準 余で、その割合は57%と 募集経費は1億7千万円 金の目標額3億円に対し、 予算で試算すると、寄附 これについて、今年 50%以内とするには 度

法改正 内容と対応策は 経費を制約、 納 募集経費を約2千万円 返礼率変更で

減する必要がある。 を金額の段階によって変 対応策として、返礼 削

としている。 50%以内に圧縮する計画 30%として、募集経 円が25%、3万円以上が 20%、1万5千円~3万 附金額1万5千円未満が える累進制を採用し、寄 費を

を行ってい 業者に対しての価格交渉 サイトの運営会社や配送 この他にも、ポー タル



当町の返礼品NO.1はカツオのタタキ

地域包括ケア

黒潮町版システム 進捗は

それらを包括的に、横の

全生活

交通事故対策は

量販店閉店

状況調査し

大きな資源としてとらえ、

まずは全庁的に理念共有を



みか美香 議員

ムとは、団塊の世代が75 問 地域包括ケアシステ 域で自分らしい暮らしを になっても住み慣れた地 を目途に重度な介護状態 とができるよう、住まい、 歳以上となる2025年 人生の最期まで続けるこ

庁的な取り組みを問う。 テムの構築に向けて、全 潮町版地域包括ケアシス れる仕組みをいう。 活支援が一体的に提供さ 医療、介護と介護予防、生 ・5%を超えたが、黒 黒潮町でも高齢化率が

合大西 町長

ーズは低下しないが、 介護等サービス利用のニ ってきている現実がある。 より課題解決が困難にな 少子高齢化、核家族化に で解決していた課題が これまで各家庭や地域

れあいセンターを置 中心にはあったかふ いている。 その仕組みづくりの くりが急務である。 合うという仕組みづ が誰かを見守り支え 野では専門職に、その スクの多い専門的分 してくる。今後は、リ 支える納税者は減少 方、地域では誰か

て頂いていることを アや各種活動で支え テムの構築にあたり、 地域でボランティ 地域包括ケアシス

> 作業を行っていきたい。 るよう、時間はかかるが、 地域住民の皆さんが自分 各地域で理念の共有等の を考えられる機会を持て の地域がどうあるべきか つながりを持たせながら、

> > ふれあいサロンにて 反射神経の測定中です

場内での共有ができ、地 できるよう努めていく。 域に対して細かな説明が そのために、まずは役

(下田の口ゲートボール場にて) ゲートボールで健康づくり

通安全教室を実施。事

故

で418名となっている。

保育所、小学校では、交

德廣 情報防災課長

どのように把握している 長年、わが町の生活を支 において、バランスの取 民の生活の変化について、 えてくれた量販店が閉店 れた食生活からと考える。 した。そのことによる住 若者、高齢者、すべて 健康な暮らしは、子ど

企画調整室長

か問う。

響は、 ともに出てくる影響も含 きながら、時間的経過と 皆様からの情報もいただ 団体や、区長、民生委員の に把握に努めている。他 サービス利用者等への影 とらえている。現在、福祉 の影響は大きなものだと 活をはじめ、日常生活へ いた方は大変多く、食生 れた量販店を利用されて 5月末をもって閉店さ 健康福祉課を中心

通事故のニュースが絶え

近年、高齢者による交

ないが、わが町の交通事

故軽減対策を問う。

業関連でも影響を調べ、 ると考えられるため、産 業員の皆様にも影響があ または仕入れの業者、従 以外でも、量販店に卸し、 また買い物等の利用者 る。

答青木 地域住民課長

検討していく。

状況によっては対応等も

昨年度の実績は、30地区 内全域で実施している。 や、反射神経の測定を町 ーによる認知機能の検査 や、交通安全アドバイザ 許証返納支援制度の説明 役場担当者による運転免 地区サロン開催時に、

警察署、交通安全協会、国 については、現地確認後、 発生の危険性のある場 カーブミラー設置、 土交通省と協議しながら、

めて把握したい。

標識等の整備を行ってい

新国道開通

新たに信号機 設置を

交通量等を考慮し再検討



るが、どうか。

答金子 まちづくり課長

国道

56号大方改良が

考慮し、再度検討をした ら、開通後の交通量等を ている。その後警察署か 加を中村警察署に要望し が悪い等の要望がある。 が速い、道幅が広い、認視 住民からは車のスピード た場所等は信号機の追 町としても、質問にあ 開通した国道について、

また、旧役場から出て

い等々、住民から声があ 口の速度制限にして欲し 道との交差点までを41キ きた交差点から早咲旧国

舎 いとの回答があった。 内で検討をし、国土交 速度規制については庁

断しなければならなくな

日の暮らしに新国道を横 安全性の問題が残る。毎 をしている独特の路線に や生活道路と数ヵ所交差 たが、この道路は旧国道 とっては大変便利になっ 開通した。車の利用者に

> 補助金増やし ゴミ出し困難者 、支援を ていただける場合、資材 援していきたい。 やリヤカー等の費用を支 の役員等がゴミ収集をし して、地域の組織や部

住民生活

資材も支援

らへの支援はあるか 事 その後進展はあるか。 から取り上げてきたが、 増え続け、年々深刻にな はゴミ出しが困難な方が っている。議会で3年前 な取り組みだが、それ 地域での助け合いも大 高齢化が進む町内で

尾﨑 税務·住民課長

5万円から15万円に引き ら声が上がっている。今 し、昨年3地区が取り ことが重要だと認識して 年度から補助額を限度額 んだ。更に今年2地区 いる。ごみステーション 支援施策を実施していく 上げて対応していく。 の増設や補強に補助を出 をしながら、地域と共に 助、公助の組み合わせ ゴミ出し問題は、自助、 かか 組

また学校、保育所や役

出来ないか。

受動喫煙 保育所 小中学校 **ルールへ**マナーから 全面禁煙

入れて欲しい。 害は大きく、これを機会 特に子どもたちに及ぼす が、まだ不十分だと思う。 てはかなり浸透してきた 受動喫煙による害につい らルールへ」と変わった。 の取り組みが「マナーか 受動喫煙を防止するため 法が改正され、望まない に町としても啓発に力を 昨年7月に健康増

畦地 教育長

法改正に伴い、

今年4

どのような対応になるか。 煙の取り組みについては 場庁舎での敷地内原則禁

また共助の取り組みと

差点、豚太郎大方店西側

をしていきたい。

鉄道の跨線橋へ通じる交

通

省や、警察署とも協議

郵便局へ通じる交差点

せの日常になった。

とっては危険と隣り合わ

った住民、特に高齢者に

の十字路に信号機設置は

月1日から町内の全小中 らず、敷地内での喫煙は 場所があるなしにかかわ 学校や保育所では、喫煙

するよう努めていきたい。 今後とも法の規定を重視 ているか判断が難しいが、 意味で法の内容を満たし を設置している。厳密な ない場所に、喫煙ルーム た来客者などの往来の

禁止としている。

宮川 総務課長

接に建物などもなく、 敷地内の一番西側で、隣 本庁舎の場合は、庁舎 ま



渡るのが大変な新しい国道

活性化に道路整備重要では

層の整備推進に努める

域の声を聞く場を持ちた に中山間地域に入り、地 るが、更なる対策のため

61 整備の重要性は認識して 中山間地域も含め道路

ゃの よりのぶ 矢野 依伸 議員

15路線の改良工事を実施 おり、町道は例年10から

> 中山間を一本の道でつな 望を行っている。 提出や現地視察、また、県 事を実施しているが、幡 議会にも計画的整備の要 多土木事務所への要望書 ぐ路線であるため、より 線は早咲から上田 層の整備推進に努める。 また、町道大井 県道は8路線で改良工

所や狭隘な区間が残って 要望を行う。 いるため、引き続き整備 大方線は見通しの悪い箇 県道大用大方線、岡 本

II の 口 の ΪŢ 馬 荷 安全対策 子どもを守る

取組みは

している。

多発しているが、子ども 犠牲となる事件・事故が **造** 全国で子どもたちが たちを守る取り組みは。

や子ども見守りカメラの 犯監視カメラの設置検討 保育所、学校施設の

要と考えている。 えない。町全体で子ども スクールガードリーダー を見守る組織づくりが必 全てが十分な活動とは言 れぞれ独自の取り組みで、 などの組織があるが、そ ユニティ、また、見守り隊 学校支援地域本部やコミ による見守り活動に加え、

狭隘な区間が残る県道岡本大方線(337号)

組織が必要町全体で見守る

宣藤本 教育次長

要と考える。登下校時に どのソフト面の両面が必 政と地域の見守り活動な 学校内の安全教育と、行 増設などのハード面と、 は少年補導センター職員

ている。 問 錦野団地や王迎団

いく考えはないか。

れあいセンター、公共交 動センターやあったかふ 合戦略に基づき、集落活

まち・ひと・しごと総

西村 企画調整室長

通網の整備等を進めてい

要幹線道の整備状況、 が、この地域に通じる主

取

り組みはどうか。

の集落維持・活性化には いるか。また、中山間地域 現状をどのように考えて 齢化が一段と進んでいる

中山間地域の少子高

道路整備は重要と考える



野小学校西側の海抜約17mの高台に整備された 城山団地(中段部左側)を新庁舎駐車場から望む。 右側は今年3月下旬に開通した国道56号「大方改良」

口対策 宅地整備の

合金子 まちづくり 町内に建築可能な宅

耐震化を優先 公営住宅の

地

整備の必要性は感じて

っていない。

めの住宅地整備計画は持 はあるが、流出抑制のた の人口流出を防ぐ可能性 が存在する場合、町外へ

団地などの整備を進めて ると聞くが、小規模住宅 求め転出して行く例もあ 空き地がない状況になっ 等は、近年家が建ち、ほぼ このため町外に宅地を

査結果について 【その他の質問】 全国学力・学習 状 況

先的に取り組んでいきた て公営住宅の耐震化を優 いるが、喫緊の課題とし 策はとられているか。 可能となったが、この対 新規参入を含めた利用が 漁場では、地域内外から 年ぶりに漁業権制度等の 見直しがされた。 漁場利用をしていない

水産業振興

制度の見直し

漁業者との協議対応



なかじま いちろう 中島 一郎 議員

ているが、鈴・灘・伊田地 置網漁の再開を呼びかけ での企業参入等による定 矢井賀・興津沖の3カ所 また、高知県は上ノ加江・

区定置網漁への影響はな 今西

海洋森林課長

ないように努める。 漁業者に働きかけ支障が 知県·高知県漁協 漁業が営めるように、高 町内の漁業者が安心して 外からの参入については、 業権の免許、特に地域内 管業務であることから漁 行われているが、県の所 月の施行に向けた準備が 水産庁と高知県では7 ·関係

が現状である。 の範囲は全く解らない 1 海 与しているが、これまで がないことから、影響 域での漁獲物のデータ

造 漁業再生のため、約70

組 図りながら対応策に取り 定置網組合と情報共有を 今後は高知県漁協・各

国際貢献 実習生の対策は

取り組む一主体性持つに つて

入れ、現在148人が滞 外国人技能実習生を受け 問 当町は、長年にわたり

> 延長による技能実習生か 正法によると、在留期間 労働者の受け入れ拡大改 は年々増している。 在し、産業界への貢献 4月から施行の外国人 度

となったが、課題もある。 寄り添うために総合的窓 事業者や技能実習生に

> で議論していきたい。 合的に役割分担を組織内 習会を重ねることで、総 について関係職員間で学 の強化を図り、この制度 センターとの連携や機能 された高知県外国人相談 に把握するために、新設

海洋森林課長

年まで認められる。 件や基準はあるが、特定 なり、在留期間も通算5 技能生への移行が可能と 良好に終了した者は、条 今後、技能実習期間 を

口を設置して、主体性の ある支援はできないか。

ら労働者への移行も可能 今 西



雇用を含め地域貢献に寄 地域の水産業の活性化と

町内の定置網事業は、

ブリ大漁 鈴共同大敷組合

宿泊施設を建設し、更な 町村に流出していること 増加した宿泊者が近隣市 ツーリズムなどで大幅に 計画となっていた。 済の活性化に結び付ける る誘致を促進して地域経 への対応として、公設の

本構想

得ることが出来なかった。 ができておらず、理解を 等を営む方に充分な説明

計画は

公設宿泊施設

しかし、

町

内の旅館

白紙に 再計上しない 予算

がされている。 で製作され、幅広い分析 が約500万円の委託費 要約すると、スポーツ・ 黒潮町観光基本構想

> 答 大西 町長

その後の動きは

初の予算が削除されたが このために令和元年度当

いては、拙速な点がありを含めた一連の流れにつ 算計上はしない。 画は白紙にし、再度 である。そのためこの 大いに反省すべきところ 新宿泊施設の予算計上 0

【その他の質問】

業務執行のあり方につ

2019.8.1 議会だより くましま 15

これからは情報を正

高規格道延伸

佐賀までの完成予定は

事業実施環境が整い確定

 ウェミを
 まさ お

 山崎 正男 議員
 いている。 村河川国道事務所より聞 た段階で確定をすると中

要望をしていく。 クの早期完成に向け強く に四国8の字ネットワー 交通省をはじめ関係機関 さらに連携を図り、国土 並びに近隣市町村と共に 道高知県建設促進期成会 る。今後、四国横断自動車 事も発注される予定であ 等を施工中でトンネルエ り工事用道路や橋梁工事 現状は、佐賀工区によ

関係地区から要望がある 用し進めていく。 備事業などを積極的に活 省中村河川国道事務所と 事業は高知県並びに国交 の整備促進を図るため、 あり、今後も、高規格道路 辺整備事業の対象地区で 分調整のうえ、周辺整 佐賀工区は5地区が周

漁業者対策 出来ないか廃船補助は

今後検討する

助は出来ないか問う。 張っている。長く使い込 漁獲を糧に生活をされ頑 お漁業を営む方は長年 んだ船舶の廃船に町の補

答 今西 海洋林業課長

関係者と協議し、漁民の 成を図り漁船の再活用を 討していきたい。 声が反映できるよう、検 いて現状では漁協などの 漁船の廃船の支援策につ 優先的に考えていくが、 船 町としては、こうした の再利用、後継者の育

までの完成が期待されて まで完成し、早期に佐賀

高規格道路は拳ノ川

いる。幡多の玄関口とし

て、より強く国交省に働

津波対策 避難場所に 屋根付建物を

げてほしい。地域要望は 地元の環境整備も取り上

国交省に届いているか。

と今後の見込みを問う。 きかけてほしいが、現状

また、この関連工事で

設置困難

問 建物設置が出来ないか。 避難場所に屋根付き

滑な事業実施環境が整っ 所もあり、完成に向け、円

現在、用地買収中の箇

森田 建設課長

るか。 簡易トイレも考えてい

が出来ないか。 付き建物は出来ないか。 城山と願成寺の山に橋 佐賀の東公園にも屋根

ないか。 大丈夫か。避難に支障は 出口地区の橋は地震で

答 徳廣 防災課長

いきたい。 ついて計画的に提示して え、避難場所の環境等に 方は、地区との協議のう 的な避難場所での過ごし 場所がほとんどだ。一次 制約もあり、設置困難な なると建築基準法などの 屋根付き建物の設置と

ている。 るテントも常備、 は感じている。避難場所 には、個別に一人が入れ にトイレを設置した場所 災害用トイレの必要性 、併設し

の設置はできない。 策を主要目的とした建物 きの建物は、地震津波対 公園区域内での屋根付

となり、緊急度、優先度、 避難後に対応する整備

> 費用の面から橋梁の設置 は現状では困難と考える。

合 金子 まちづくり課長

事を行っていく。 修繕計画に沿って順次工 橋梁の修繕は長寿命化

から令和5年にかけて 松の下橋は、令和4 年

> 橋防止については、設計 来てないのが現状だ。 ては、修繕等の計画は出 いる。残りの2橋につい 時に検討が必要と考えて 設計、工事を行う予定。





佐賀インター予定地

常任哲員会新体制でスタート

【任期:令和元年5月8日~令和3年4月30日/委員会条例第3条の規定による】

総務教育常任委員会

所掌概要:総務課、情報防災課、税務課、出納 室、監査委員、選挙管理委員会、教育委員会 等に関する事項



矢野依伸 池内弘道 中島一郎 吉尾昌榛 〇山﨑正男 ②宮川德光 小永正裕

各常任委員会の紹介です。

【◎委員長 ○副委員長】

産業建設厚生常任委員会

所掌概要:産業振興課、海洋森林課、建設課、 まちづくり課、産業推進室、農業委員会、住民 課、健康福祉課等に関する事項



宮地葉子 山本久夫 濱村美香 矢野昭三 ◎澳本哲也 ○浅野修一

議会広報常任委員会

所掌概要:黒潮町議会だよりの編集及び発行



宮川德光 澳本哲也 中島一郎 ○宮地葉子 ◎浅野修一 濱村美香

これから2年間、住民の代 弁者として頑張りますので、 お気軽に**声**をかけて下さい。 (委員一同)

あったかふれあいを にしきの広場

1 周年

の皆さんの気持ちが通じたのか、れましたが、ボランティアの方々 勢のお客さんで、にぎやかな式典となりました。 は朝から雷雨に見舞わ アの方々や、 か、少しずつ小降りになり、大々や、準備に余念がない職員、、一時はどうなる事かと思わ





大方生華園による鉢花やグァバジュース 等の販売もありました(上)



錦野婦人部三人娘さんが朝早くからチラシ 寿司づくりをしてくれました(上と下)





あったかふれあいセンターに しきの広場には、いつも大勢のみ なさんが集まって、レクリエーシ ョンや楽しい会話でにぎやかだ そうです。

お時間のある方はぜひいらし てください。



いよいよ記念式典も終盤。 しめはやっぱり、お餅投げ「おんちゃん、こっち!」の可愛い声がひびく。



あったかスタッフの皆さん

地域の伝統文化などを紹介します!

り」で紹介することとし では で残されています。 引き継がれています 祭りや行事といったことが 達することをいいます。 といったことも多々あるの れぞれに少しずつ違った形 より 内に居ても

知らずじまい。 ″眠ったお宝″ います。 を保 めたいと思 各地 承するべく、 9月の 0) みなさ 活動をしています。 事業として平 と思わ 伝統文化等を次世代に 1 存・活用し、 域には今も、 力 「議会だより」から 報願 W れ、「議会だよ 0 11 41 が ますので、 地 であり 成 域 様々 重要 同じ カイ 28 が、 まし 年 記 思 町

■アーカイブ事業

黒潮町教育委員会

■事業の目的と概要

近年、地域で消えつつある無形の伝統と文化を、積極的に保存・継承し、地域資源として活用するこ とが求められており、各地域において行われている(行われていた)祭りや踊り、年中行事などをビデ オカメラで撮影し、映像として記録保存することで永年受け継がれてきた伝統文化を次の世代へと 確実に引き継ぐことを目的とします。

これまで収録した映像は1地区あたり20~30分に編集しており、黒潮町ホームページで観ること ができます。また、毎年2~4地区の取材、収録を予定しています。





■黒潮町におけるアーカイブ対象伝統文化素材(無形)

【祭り・踊り】【俚謡】【子どもたち遊び】【料理】【風景】【年中行事】【生涯儀礼】 【民間信仰】【その他】

■実施地区

熊井、田野浦 H28年度 鈴、伊与喜、浜町、蜷川 H29年度

入野本村、大方橘川 H30年度 R元年度 万行、馬荷 R 2年度 未定

議会広報常任委員会 副委員長 員 同 同 同 長 員 浅 澳 宮 中 地 村 島 本 哲 光 香 郎 也 子

私たち広報委員会も ー6名で、住民と行政 より分かりやす 新

解とご協力により、 56号も開通しました。 願の片坂バイパスや新国 避難タワー の合併後10年余りが過ぎ、 黒潮町 間には、 防災対策が進み、また、 黒潮町議会でも4名が は 町民の皆様のご理 新庁舎建設など ·大方 避難 両 道 念

号が令和となり 徳仁天皇御即位に伴 様々な場 が 切ら い、 面 れ 元

後記

道

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。
 http://www.town.kuroshio.lg.jp/→黒潮町の紹介→議会→議会だより→パックナンバー
 単発行日 令和元年8月1日
 無 集 黒潮町議会広報常任委員会
 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

れ替り、

新体制での船出とな